

イベント等の活動、観光振興の継続について

3月11日に発生した東日本大震災は未曾有の大災害となり、甚大な人的、物的被害をもたらしました。現在、国を挙げて、懸命の救援、復旧活動が続けられており、大阪でも、官民が連携して、スタッフの派遣や物資の提供、被災者の受入れ、義援金の募集などを行っています。

その一方、大阪では、震災の発生以来、イベントや行事などが中止され、ネオンや広告照明が消されるなど、府民の活動全般にわたって自粛の動きが広がっています。その結果、観光や飲食などのキャンセルが相次ぎ、関係業界は大きな打撃を受けています。また、街全体の活気が失われ消費が低迷するなどの影響が及んでいます。

阪神・淡路大震災の際、全国からの支援によって大阪は復興を果たすことができました。今回の震災にあたり、直接の被害を免れた大阪が、今度は先頭に立って、長期的・継続的に被災地・者の支援にあたることが期待されます。しかし、このまま、大阪自体の経済・社会が萎縮してしまうこととなれば、被災地・者を支援する力を失ってしまいます。

未曾有の大災害から再生するためには、まず、被害を免れた地域が平常を保ち、諸活動を継続することで力を蓄え、被災地・者の支援や国全体の復興に力を注がなければなりません。大阪の企業、行政、民間団体等が一体となってこのような責任を果たしていくことができるよう、大阪府、大阪市、堺市、大阪商工会議所、堺商工会議所は、改めて、次の点を実践していくことを確認しました。

- 一 平常の活動を継続し、大阪の活力を維持するため、まちのにぎわいづくり、活性化のための行事やイベントを、被災地・者への支援の取組みを併せつつ、中止することなく実施します。
- 一 今後の日本の成長の礎となる海外からの誘客促進に向けて、引き続き、大阪・関西の魅力を伝えるプロモーション活動を実施します。

平成23年4月8日

大阪府知事	橋下 徹
大阪市長	平松 邦夫
堺市長	竹山 修身
大阪商工会議所会頭	佐藤 茂雄
堺商工会議所会頭	前田 寛司